

教育講演 I

(南講義棟:S 棟 4 階 S410 教室)

【12:40~13:40】

重度の知的障害者への支援を再考する

国際学会と国内学会との研究発表の比較を通して

伊藤 浩

(社会福祉法人 幸会)

KEY WORDS: 重度知的障害者, 支援, システム

I. はじめに

本学会が発足した 2001 年以降、2003(平成 15)年の支援費制度の施行、2006(平成 18)年の障害者自立支援法の施行、2013(平成 25)年の障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)の施行と、障害者に対する福祉サービスの制度は大きく変化してきた。また、2006(平成 18)年の第 61 回国連総会で採択された障害者の権利に関する条約に、日本は 2007(平成 19)年に署名、2014(平成 26)年に批准した。このような社会的な環境が変化の中で、障害者、特に知的障害者に対する支援の実践はどのように変化してきたのだろうか。

平成 26 年度全国知的障害児者施設・事業実態調査報告書(日本知的障害者福祉協会)によると、事業種別に見た重度の療育手帳所持者の割合は、就労継続支援 A 型事業所で 7.8%、就労継続支援 B 型事業所で 32.5%であるのに対し、生活介護事業所では 78.3%である。このように、生活介護事業所では、他の事業所と比較して、重度の知的障害者が多く利用していることがわかる。しかし、その生活介護事業所の支援者から、「何をしたらよいのかかわからない」という声がよく聞かれる。就労継続支援事業(A 型・B 型)は、「就労の機会の提供」つまりは仕事を提供するという明確な目的がある。しかし、生活介護事業は「創作的活動又は生産活動の機会の提供」が求められているが、実際には何をすればよいのかかわからない、というのが現状である。

本学会の名称にもある支援システムを構築するためには、いくつかの要素が必要とされる。その中でも、アセスメントと活動内容は重要な要素であると言える。アセスメントによって利用者の実態を把握し、そのアセスメントに基づいて、利用者にとって適切と考えられる活動内容を創り上げていくことが、「何をすればよいのか」の答えになるのではないだろうか。しかしながら、そのアセスメントに必要な情報、利用者の状態像に適した活動内容に関する情報は、残念ながら普及しているとは言い難い。そこで、海外・国内の学会で、何が研究として発表されているのかを検証し、今後の課題について考えてみたい。

II. IASSIDD 国際会議における研究動向

医療・教育・福祉・労働の各分野の研究者が一堂に会する日本発達障害学会の加盟団体である国際知的・発達障害学会(International Association for Special Study of Intellectual & Developmental Disability: IASSIDD)では、4 年に 1 度国際会議が開催されている。その国際会議における研究について見てみると、2008 年から 2016 年の 5 回の大会において、5,218 本の研究発表がなされている。

その中で、自閉症スペクトラム障害(ASD)を含めた発達障害(DD)に関する発表は 499 本(9.6%)、知的障害(ID)に関する発表は 2,533 本(48.5%)、ダウン症候群(DS)に関する発表は 254 本(4.9%)であった。さらに、DS を除く染色体異常(ブラダー・ウィリー症候群、ウィリアムズ症候群等)に関する発表が 103 本(2.0%)あった。

ダウン症候群(DS)に関する発表論文をさらに詳細に見ると、認知症、アルツハイマー病といった健康状況に関する発表が 35 本(13.8%)、コミュニケーション、言語、

認知機能、運動、感覚といった心身機能に関する発表が 103 本(40.6%)、適応行動、問題行動といった活動と参加に関する発表が 24 本(9.4%)、社会的環境、家族等の環境因子に関する発表が 31 本(12.2%)であった。一方で、介入・支援・教育に関する発表は 8 本(3.1%)であった。

III. 日本発達障害学会における研究動向との比較

海外の学会と比較するために、国内の学会である日本発達障害学会では、どのような研究発表がなされているのかを見てみたい。

日本発達障害学会研究発表大会の 2012 年(第 47 回大会)から 2016 年(第 51 回大会)までの 5 年間における、自主シンポジウム、およびポスター発表は 518 本であった。その中で、自閉症スペクトラム障害(ASD)を含めた発達障害(DD)に関する発表は 226 本(43.6%)、知的立つ障害(ID)に関する発表は 125 本(24.1%)、ダウン症候群(DS)に関する発表は 21 本(4.0%)であった。

IASSIDD と比較すると、国内の学会では発達障害(DD)を対象とした研究が有意に多く、知的障害(ID)を対象とした研究が有意に少ないことが明らかとなった。ダウン症候群(DS)を対象とした研究は、国内外で有意差は認められなかったが、IASSIDD では、国内よりも多くの研究が行われていた。また、ダウン症候群を除いた染色体異常の研究発表は国内では 1 本であったが、IASSIDD では、毎回一定の割合で研究発表がなされていることも特徴である。

IV. 今後の課題

研究の対象者が重度の障害であるか、軽度の障害であるかは、明記されている論文が少なく、分析をすることができなかった。その中でも、比較的重度に偏ると言われる染色体異常を原因とした知的障害者の研究が国内では十分に行われていないことがわかる。重度の知的障害者が多く利用する生活介護事業所で、「何をしたらよいのかかわからない」という声が多く聞かれることから、重度の知的障害者を対象とした研究が、より求められていることは確かである。また、支援の現場の中でも、ブラダー・ウィリー症候群、コルネリア・デ・ラング症候群など、特定の染色体異常を原因とした知的障害者への支援の困難さに対する戸惑いが聞かれる。また、成人期のダウン症候群に見られる退行に対する支援のあり方についても、確立されたものはない。このような染色体異常を原因とする知的障害者に関する研究が、より一層求められるのではないだろうか。

支援のシステムを構成する要素として、アセスメント、活動内容は重要な要素であると考えられる。支援の基礎であるアセスメントを行うためには、健康状況に関する情報、および認知・言語といった心身機能に関する特性、適応行動といった活動と参加に関わる特性の情報が必要である。この点については、国内・海外の学会でも多くの研究発表がなされている。しかしながら、どんな活動を提供したらよいのか、対象者にどのような方法でアプローチすべきなのかといった介入・支援・教育に関する発表は、海外でも少ないのが現状である。実際の支援にあたっては、どのような支援方法が有効であるか、介入・支援・教育に関する実践的な報告が今後必要とされるのではないだろうか。

教育講演Ⅱ

(南講義棟:S棟4階S410教室)

【13:50~14:50】

ICTで拓く未来の知的・発達障害児支援

爲川 雄二

(東北大学大学院教育情報学研究部)

KEY WORDS: 論点整理, 40 年ギャップ説, コミュニケーション

I. 支援技術と ICT の可能性

近年における ICT (Information and Communication Technology; 情報通信技術) の発展と普及はめざましく、我々の日常生活に必要不可欠となった。さらに、AI (Artificial Intelligence; 人工知能) や IoT (Internet of Things; モノのインターネット) への展開が社会を大きく変えようとしている。

ICT が今日の隆盛をみせる以前から、障害児者支援において先端技術を活用する試みはみられており、一般に支援技術 (Assistive Technology; AT) と称されてきた。今日の ICT が支援技術の発展に寄与することは想像に難くない。Apple 社のアクセシビリティに関する動画¹⁾は、ICT の可能性を如実に示唆しており、大変興味深い。

II. 学校教育における ICT 活用

ICT の活用範囲が広いことで、特別支援教育における議論は、多くの場合で方向が分散してまとまらない傾向がある。国立特別支援教育総合研究所²⁾は、特別支援教育全般における ICT 活用の実践事例を (A) コミュニケーション支援 (意思伝達支援, 遠隔コミュニケーション支援)、(B) 活動支援 (情報入手支援, 機器操作支援, 時間支援)、そして (C) 学習支援 (教科学習支援, 認知発達支援, 社会生活支援) の 3 観点 8 項目に集約して整理した。今後の ICT 活用は総論レベルから各論レベルの議論が求められるが、このような観点を軸にした議論が必要であろう。

学校教育における ICT 活用の推進について、機器の準備が課題となる場合も多い。先進的な特別支援学校では、入学時にタブレット PC の購入を生徒 (およびその家庭) に義務づけて (特別支援教育就学奨励費を活用)、全ての生徒が授業や校内活動等にタブレット PC を使用する事例もある。いわゆる BYOD (Bring Your Own Device) の先行例であり、学校は無線 LAN や充電機器、デジタル教材等の準備で事足りる。

今年公示された新学習指導要領では、「プログラミングの体験」が記された。小中学校では既にプログラミング教育が展開されつつあり、稀少ではあるものの、知的障害や発達障害を対象とする特別支援学校においても実験的な試みがみられる³⁾。また、総務省は昨年度から「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」事業を展開しており、今年度は特別支援教育を対象とした実証を進めている。プログラミング教育はプログラマーの育成を目的とはしていない。知的・発達障害児に限定して言及すれば、彼ら/彼女らが社会に巣立つ 10 年後や 20 年後の社会 (より高度な情報化社会) を先行して体験させる意味の方が強いであろう。Barber⁴⁾の「40 年ギャップ説」をふまえると、特別支援教育においても未来志向が求められ、ICT は格好のツールとなるだろう。

III. 明日からの ICT 活用に向けて

今年 1 月の時点において、iPad で利用可能なアプリは _____ を超え、今も増加を続けている。もちろん、これらの全てが特別支援教育向けのものではない。他方、個々の児童生徒のニーズに合致した ICT 機器やアプリ (ソフトウェア) を見つけられないという教育現場の声を頻繁に見聞する。ここでは、明日からの ICT 活用に向けて、莫大な数のアプリから個々の児童生徒のニーズに適したアプリを見つけるための方略を考える。

国民的漫画に登場するネコ型ロボットは、AI 研究者が目指す一つの例である。このロボットが登場人物のニーズに合致した「ひみつ道具」を取り出すために必要な機能を考えると、特別支援教育において児童生徒のニーズに合致したアプリを見つけるためのヒントとなる。書籍⁵⁾やウェブサイト⁶⁻⁸⁾等からの情報収集の蓄積が、やがて目の前の児童生徒への支援に活かされるであろう。

実践の際には、PDCA サイクルの呪縛から解かれて、教育現場の専門家として蓄積された暗黙知⁹⁾を信じて、OODA ループ (Observe, Orient, Decide, Act) で進めるのも一つの解である。換言すると、演繹的アプローチに依存するばかりでなく、より学校教育の現場との親和性が高い帰納的アプローチによる実践も待望したい。

時には ICT に長けた人材を活用するのをもた、ICT 活用の別解となるかもしれない。VOCA (Voice Output Communication Aid) アプリ「Voice4u」の開発・展開事例¹⁰⁾は、ICT に長けた人材とのコラボレーションに関する格好の例である。コラボレーションに必要なスキルを考察すると、コミュニケーションが一つの鍵となる。

IV. 改めて「支援」について考える

社会学の分野では、「支援とは、他者の意図を持った行為に対する働きかけであり、その意図を理解しつつ行為のプロセスに介在して、その行為の質の改善、維持あるいは達成をめざす一連のアクションである」と定義している¹¹⁾。この定義をそのまま発達障害児者への支援に適用できるわけではないものの、何らかの示唆とはなり得るだろう。古くからある格言に「猫に魚一匹を与えれば、その日一日は飢えない。されど、猫に魚の獲り方を教えれば、一生飢えない」というものがある。特別支援教育における ICT 活用を促進させるための支援のあり方について、今後さらなる考察と実践を求めていきたい。

(参考文献)

- Apple Inc. : アクセシビリティ。
<https://www.apple.com/jp/accessibility/>
- 国立特別支援教育総合研究所 (2016) : 特別支援教育で ICT を活用しよう。 <http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/12589/20161205-143141.pdf>
- 爲川他 (2016) : 日本発達障害支援システム学会研究大会論文集, 116.
- Barber, M., et al. (2012) : Oceans of Innovation. Institute for Public Policy Research.
- 金森克浩 (監修) (2016) : 知的障害特別支援学校の ICT を活用した授業づくり。ジァース教育新社。
- 金森克浩 : kinta のブログ
<http://magicaltoybox.org/kinta/>
- マッタンケン: 障害者関係 app の広場 (facebook 内)
<https://www.facebook.com/dappinfo/>
- 魔法のプロジェクト <https://maho-prj.org/>
(「アプリレビュー」に豊富な情報あり)
- Polanyi, M. (1966) : The Tacit Dimension. Peter Smith, Gloucester.
- スペクトラムビジョンズグローバル株式会社 : Voice4u 開発秘話。
<https://voice4uaac.com/ja/company/story/>
- 今田高俊 (1997) : 管理から支援へ—社会システムの構造転換をめざして—。組織科学, 30(3), 4-15.

